

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年7月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 範雄
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 清水 正史
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 清水 正史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2019年 12月1日 至2020年 5月31日	自2020年 12月1日 至2021年 5月31日	自2019年 12月1日 至2020年 11月30日
売上高 (千円)	10,351,077	10,178,337	20,439,267
経常利益 (千円)	273,608	554,414	764,922
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	151,654	385,545	592,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,963	438,893	664,508
純資産額 (千円)	12,069,909	12,765,247	12,503,443
総資産額 (千円)	20,762,329	19,238,984	18,791,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.32	46.76	71.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	66.4	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,348	314,655	1,834,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	518,638	170,827	224,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,362	499,416	1,459,709
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	803,178	644,624	941,291

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2021年 3月1日 至2021年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.11	40.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による2度目の緊急事態宣言は3月には解除されたものの、4月下旬には3度目となる緊急事態宣言が発出され、活動制限や外出自粛が継続し、先行きの不安も払拭されないなか、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度として、「フルーツのアヲハタ」をテーマとした取り組みを進めております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加し192億38百万円となりました。資産の増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4億88百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億55百万円、現金及び預金の減少2億96百万円、商標権の減少1億5百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加し64億73百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6億44百万円、長期借入金の増加3億57百万円、短期借入金の増加3億23百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少10億円、未払金の減少1億40百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加し127億65百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加3億2百万円などです。

経営成績

売上につきましては、家庭用は、度重なる緊急事態宣言の発出に伴い、巣ごもり消費などの内食需要に支えられました。また産業用は、C V S向け商品等の新規受注が増加しました。一方、生産受託他の外食・ホテル向けの業務用ジャム等が引き続き減少したことや前年実施した生産移管の影響によって、売上高は101億78百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

利益につきましては、生産受託他の売上高が減少したものの、家庭用の売上高が引き続き堅調に推移したことに加え、販売費および一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は4億90百万円（前年同期比69.5%増）、経常利益は5億54百万円（前年同期比102.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億85百万円（前年同期比154.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し、6億44百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億14百万円（前年同期比1億87百万円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億54百万円、減価償却費4億91百万円、売上債権の増加額4億84百万円、たな卸資産の増加額5億22百万円、仕入債務の増加額5億85百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1億70百万円（前年同期比3億47百万円の支出減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億72百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、4億99百万円（前年同期比8億65百万円の収入減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出11億42百万円、長期借入金の調達による収入5億円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,292,000	8,292,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,292,000	8,292,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月1日 ~ 2021年5月31日	-	8,292,000	-	915,100	-	985,263

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-13	3,687	44.76
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	914	11.10
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町1-1-25	268	3.26
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	200	2.43
東洋製罐グループホールディング ス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	106	1.29
廿日出 好恵	神奈川県川崎市高津区	101	1.23
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.01
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1-3-8	44	0.53
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	41	0.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	35	0.42
計	-	5,481	66.54

(注) 廿日出郁夫氏は2020年10月24日に逝去されましたが、2021年5月31日現在において名義書換手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,226,600	82,266	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	8,292,000	-	-
総株主の議決権	-	82,266	-

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海 中町1-1-25	54,000	-	54,000	0.65
計	-	54,000	-	54,000	0.65

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 品質保証本部長 兼 研究センター長	高木 純理	2021年 3月26日

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20%）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,291	644,624
受取手形及び売掛金	3,667,403	4,155,846
商品及び製品	1,534,254	1,727,371
仕掛品	58,831	68,719
原材料及び貯蔵品	3,220,033	3,575,791
その他	295,506	257,475
貸倒引当金	2,970	-
流動資産合計	9,714,350	10,429,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,000,379	1,961,745
機械装置及び運搬具(純額)	2,612,959	2,538,665
土地	1,361,215	1,364,001
その他(純額)	210,309	188,963
有形固定資産合計	6,184,864	6,053,376
無形固定資産		
商標権	1,687,343	1,581,807
その他	255,302	213,374
無形固定資産合計	1,942,645	1,795,181
投資その他の資産		
投資有価証券	191,190	181,346
その他	758,200	779,249
貸倒引当金	20	-
投資その他の資産合計	949,371	960,595
固定資産合計	9,076,880	8,809,154
資産合計	18,791,231	19,238,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,606,412	2,251,036
短期借入金	400,000	723,789
1年内返済予定の長期借入金	1,285,852	285,852
未払金	584,345	444,223
未払法人税等	262,707	222,955
売上割戻引当金	7,539	7,579
賞与引当金	25,937	119,938
役員賞与引当金	9,984	10,967
その他	394,456	329,820
流動負債合計	4,577,234	4,396,162
固定負債		
長期借入金	1,142,444	1,499,518
退職給付に係る負債	507,264	517,148
資産除去債務	60,043	60,106
その他	802	802
固定負債合計	1,710,553	2,077,574
負債合計	6,287,788	6,473,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	10,297,672	10,600,437
自己株式	15,991	110,301
株主資本合計	12,502,675	12,711,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,548	5,985
繰延ヘッジ損益	1,315	9,951
為替換算調整勘定	54,957	11,922
退職給付に係る調整累計額	53,493	50,102
その他の包括利益累計額合計	767	54,116
純資産合計	12,503,443	12,765,247
負債純資産合計	18,791,231	19,238,984

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	10,351,077	10,178,337
売上原価	7,529,974	7,247,254
売上総利益	2,821,102	2,931,082
販売費及び一般管理費	2,531,908	2,440,942
営業利益	289,194	490,139
営業外収益		
受取利息	1,773	1,723
受取配当金	52,002	1,533
受取賃貸料	11,008	10,961
為替差益	-	51,409
その他	20,634	16,103
営業外収益合計	85,419	81,730
営業外費用		
支払利息	6,654	4,123
賃貸費用	5,929	5,895
固定資産除却損	1,578	4,997
為替差損	86,133	-
その他	708	2,439
営業外費用合計	101,005	17,455
経常利益	273,608	554,414
税金等調整前四半期純利益	273,608	554,414
法人税、住民税及び事業税	151,990	194,968
法人税等調整額	30,036	26,098
法人税等合計	121,953	168,869
四半期純利益	151,654	385,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,654	385,545

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	151,654	385,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,708	2,436
繰延ヘッジ損益	7,877	11,267
為替換算調整勘定	8,619	43,035
退職給付に係る調整額	1,275	3,390
その他の包括利益合計	3,691	53,348
四半期包括利益	147,963	438,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,963	438,893

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,608	554,414
減価償却費	503,376	491,821
賞与引当金の増減額(は減少)	33,752	94,001
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,848	983
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,896	3,927
売上割戻引当金の増減額(は減少)	364	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	290	2,990
受取利息及び受取配当金	53,776	3,257
支払利息	6,654	4,123
為替差損益(は益)	85,905	46,947
固定資産除却損	1,578	4,997
売上債権の増減額(は増加)	508,099	484,262
たな卸資産の増減額(は増加)	851,783	522,016
仕入債務の増減額(は減少)	382,175	585,227
その他の流動資産の増減額(は増加)	54,772	72,997
その他の流動負債の増減額(は減少)	187,258	202,780
その他	25,043	20,579
小計	109,778	529,702
利息及び配当金の受取額	51,164	2,649
利息の支払額	6,666	4,014
法人税等の支払額	51,857	233,946
その他の収入	24,928	20,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,348	314,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	494,005	172,525
無形固定資産の取得による支出	2,852	2,054
有形固定資産の売却による収入	4,709	171
投資有価証券の取得による支出	186	160
投資有価証券の売却による収入	-	12,870
その他	26,303	9,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,638	170,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	319,756
長期借入金の調達による収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	142,926	1,142,926
自己株式の取得による支出	-	94,310
配当金の支払額	90,711	81,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,362	499,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,006	58,922
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,933	296,666
現金及び現金同等物の期首残高	844,111	941,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	803,178	644,624

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
運送費及び保管料	501,746千円	509,764千円
広告宣伝費	233,345	212,282
給与手当	376,175	366,718
退職給付費用	24,932	20,333
賞与引当金繰入額	27,199	64,587
役員賞与引当金繰入額	5,920	10,967
貸倒引当金繰入額	290	2,990
業務委託費	332,591	303,165
研究開発費	185,266	207,225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	803,178千円	644,624千円
現金及び現金同等物	803,178	644,624

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月20日 定時株主総会	普通株式	91,058	11.00	2019年11月30日	2020年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月2日 取締役会	普通株式	82,780	10.00	2020年5月31日	2020年8月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月19日 定時株主総会	普通株式	82,779	10.00	2020年11月30日	2021年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月6日 取締役会	普通株式	82,379	10.00	2021年5月31日	2021年8月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2021年1月12日開催の取締役会決議に基づき、40,000株の自己株式を取得いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が94,200千円増加しております。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が110,301千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円32銭	46円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	151,654	385,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	151,654	385,545
普通株式の期中平均株式数(株)	8,278,078	8,244,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 82,379千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年8月6日

(注) 2021年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月14日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。